



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 矢野 孝佳 TEL 03 (6265) 1614
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	105,094	△3.7	12,837	△6.0	9,942	△8.3	10,826	△6.3	7,924	△37.2
2024年3月期第3四半期	109,130	15.7	13,663	30.7	10,842	31.5	11,549	29.3	12,618	94.1

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,555百万円 (△62.7%) 2024年3月期第3四半期 17,587百万円 (111.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	173.83	—
2024年3月期第3四半期	270.88	—

(注) 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	192,353	90,715	44.8	1,888.60
2024年3月期	155,137	86,967	53.8	1,830.98

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 86,126百万円 2024年3月期 83,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	160.00	—	36.00	—
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の第2四半期末1株当たり配当金は32円00銭、年間配当金合計は68円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△1.5	17,000	△3.9	12,500	△10.0	13,000	△12.8	9,000	△41.1	197.35

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）PT. Shinagawa Refrartech Perkasa、Gouda Refractories Group B.V.、
除外 1社 （社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）及び（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	47,146,830株	2024年3月期	47,146,830株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,543,492株	2024年3月期	1,583,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	45,586,273株	2024年3月期3Q	46,583,405株

（注）当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2025年2月6日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の停滞、中東地域をめぐる情勢などの地政学リスク等により、不安定な状況が継続しました。日本経済につきましては、大幅な為替変動や物価上昇、不安定な海外情勢等により慎重な見方が広がり、一部に足跡が残るものの、全体としては緩やかに回復している状況です。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、国内の製造業向けや建設向けの鉄鋼需要が低調であったこと等の要因により、当第3四半期累計の国内粗鋼生産量は前年同期比4.3%減少の6,256万トンとなりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、国内外への拡販活動、価格改定、販売構成の改善によるスプレッドの拡大、コストダウン等を進めたものの、国内の粗鋼生産の減少に加えて、海外においてもオーストラリアでお客様の操業トラブルが年初に発生し、ブラジルでは中国製鋼材の流入によるお客様の活動水準の低下が生じました。これらに起因する耐火物販売数量の減少等により、売上高は1,050億94百万円（前年同期比3.7%減）、各段階利益につきましては、先般、開示しましたオランダのGouda Refractories Group B.V.のM&Aに伴う関連費用7億円の発生等により、EBITDAは128億37百万円（同6.0%減）、営業利益は99億42百万円（同8.3%減）、経常利益は108億26百万円（同6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に土地売却に伴う固定資産売却益65億円を計上したことに対して当第3四半期連結累計期間には大きな固定資産売却益がないことから79億24百万円（同37.2%減）となりました。

また、当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、「セラミックス」としていた報告セグメントを「先端機材」に変更しております。当該変更は従来のファインセラミックス製品の販売を主とした事業活動から、半導体製造装置関連を中心に事業ポートフォリオの拡大を目指し、2024年4月1日よりセラミックスセクターから先端機材セクターに組織改編を行ったことによるものです。この変更に伴い、セグメント情報に与える影響はありません。

<耐火物>

耐火物事業におきましては、上述のとおり厳しい事業環境の中、国内においては拡販活動、価格改定、販売構成の改善によるスプレッドの拡大、コストダウン等により、減収ではあるものの、増益となりました。一方で、海外におけるお客様の操業トラブルや活動水準の低下による影響が大きく、売上高は前年同期比6.8%減の695億27百万円、セグメント利益は前年同期比14.1%減の55億44百万円となりました。

<断熱材>

断熱材事業におきましては、国内向け耐火断熱れんがの販売が増加し、売上高は前年同期比3.3%増の141億42百万円、セグメント利益は利益率の高いセラミックファイバー関連製品の販売が減少し、前年同期比0.4%減の25億64百万円となりました。

<先端機材>

先端機材事業におきましては、新たに加わったコムイノベーション社の業績が寄与し、売上高は前年同期比23.8%増の33億28百万円、セグメント利益は半導体製造装置部材の国内需要の回復遅れもあり、前年同期比3.4%減の1億71百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、人件費の上昇に伴う工事契約単価の改定を行いつつも各所工事案件が減少し、売上高は前年同期比0.1%減の188億円、セグメント利益は工事案件の構成差により、前年同期比5.4%増の12億64百万円となりました。

<その他>

その他事業におきましては、売上高は前年同期比0.6%増の6億80百万円、セグメント利益は前年同期比0.6%増の4億8百万円となりました。

当社グループは、先端機材セクターの中核であるファインセラミックス事業を中長期的な成長戦略の重要な柱の一つとして位置付けております。同事業はグループ会社である品川ファインセラミックス株式会社が担っており、近年ではファインセラミックス製品の需要が拡大する半導体製造装置分野などへの拡販に注力しております。2024年12月16日に公表いたしました「先端機材セクターの成長戦略について」に記載のとおり、今後、ファインセラミックス事業を拡大し、生産基盤の整備と生産能力の拡大に向けた設備投資を実行するにあたり、グループの経営資源や技術・人材の統合による経営の効率化を図るべく、2025年4月1日をもって品川ファインセラミックス株式会社を当社に吸収合併することといたしました。上述のとおり当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況ですが、このような様々な施策を講じ、2024年5月13日に公表いたしましたビジョン2030及び第6次中期経営計画の達成に向けて邁進してまいります。

(注) 合併についての詳細は、2025年1月22日に公表いたしました「品川ファインセラミックス株式会社との合併（簡易・略式合併）に関するお知らせ」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」をご覧ください。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「機械装置及び運搬具(純額)」及び「のれん」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ372億16百万円増加し、1,923億53百万円となりました。

負債は「短期借入金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ334億67百万円増加し、1,016億38百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ37億48百万円増加し、907億15百万円となりました。

なお、Gouda Refractories Group B.V.を連結したことにより、総資産(「のれん」を除く)は147億56百万円、のれんは199億85百万円、負債は109億47百万円それぞれ増加いたしました。これらの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、海外におけるお客様の操業トラブルや活動水準の低下に起因する影響は概ね予測どおりであり、2024年11月7日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、配当予想については、2024年5月13日に公表いたしました年間配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,515	20,693
受取手形、売掛金及び契約資産	40,252	42,284
電子記録債権	3,853	5,815
有価証券	1,864	2,732
商品及び製品	13,206	14,259
仕掛品	4,554	4,488
原材料及び貯蔵品	12,986	13,204
その他	1,380	2,677
貸倒引当金	△48	△47
流動資産合計	97,566	106,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,760	12,976
機械装置及び運搬具(純額)	10,060	15,893
土地	9,680	9,627
その他(純額)	5,015	7,643
有形固定資産合計	37,516	46,141
無形固定資産		
のれん	1,603	21,853
その他	3,620	4,543
無形固定資産合計	5,224	26,396
投資その他の資産		
投資有価証券	9,752	8,682
繰延税金資産	884	735
その他	4,316	4,412
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	14,829	13,706
固定資産合計	57,570	86,244
資産合計	155,137	192,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,097	20,141
電子記録債務	1,771	1,624
短期借入金	19,122	54,005
未払法人税等	4,352	263
賞与引当金	1,666	779
環境対策引当金	470	71
災害損失引当金	293	206
その他の引当金	317	249
その他	7,395	8,097
流動負債合計	53,488	85,438
固定負債		
長期借入金	8,567	6,422
退職給付に係る負債	2,147	2,196
その他の引当金	240	305
その他	3,726	7,275
固定負債合計	14,681	16,199
負債合計	68,170	101,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	450	466
利益剰余金	74,178	78,410
自己株式	△2,496	△2,432
株主資本合計	75,432	79,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,034	3,491
繰延ヘッジ損益	5	10
為替換算調整勘定	3,696	2,622
退職給付に係る調整累計額	256	258
その他の包括利益累計額合計	7,992	6,382
非支配株主持分	3,542	4,589
純資産合計	86,967	90,715
負債純資産合計	155,137	192,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	109,130	105,094
売上原価	84,563	79,625
売上総利益	24,566	25,468
販売費及び一般管理費	13,724	15,526
営業利益	10,842	9,942
営業外収益		
受取利息	104	253
受取配当金	378	341
持分法による投資利益	52	81
為替差益	134	195
保険配当金	56	56
助成金収入	3	9
その他	318	261
営業外収益合計	1,048	1,198
営業外費用		
支払利息	137	242
その他	203	72
営業外費用合計	341	314
経常利益	11,549	10,826
特別利益		
固定資産売却益	6,525	765
投資有価証券売却益	807	612
その他	—	6
特別利益合計	7,332	1,383
特別損失		
固定資産処分損	92	61
災害による損失	4	23
特別損失合計	96	85
税金等調整前四半期純利益	18,786	12,124
法人税、住民税及び事業税	5,567	3,189
法人税等調整額	210	768
法人税等合計	5,778	3,957
四半期純利益	13,008	8,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	389	242
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,618	7,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	13,008	8,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199	△545
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	3,331	△1,069
退職給付に係る調整額	34	1
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△1
その他の包括利益合計	4,578	△1,611
四半期包括利益	17,587	6,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,073	6,314
非支配株主に係る四半期包括利益	513	241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、建物の一部、当社の各工場の一部、エンジニアリング事業本部各事業所の一部、一部の国内連結子会社、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間よりその他について定額法に変更しております。

当社は、かねてより効率的、安定的な最適生産体制構築、生産基盤整備のための設備投資を行ってまいりましたが、前連結会計年度末にて、当社赤穂工場(兵庫県)での最新鋭の不定形耐火物製造ライン建設工事が完工したことに伴い、西日本地区における同製造拠点の集約が完了し、効率的かつ安定的な生産体制が整いました。また、当社のその他の工場や国内連結子会社の生産設備についても、技術的な陳腐化のリスクは少なく、長期にわたり安定的な稼働が見込まれております。このように、今後設備は耐用年数にわたって安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として、定率法より、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法がより適切であると判断いたしました。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ334百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,544	12,844	2,616	18,453	108,457	672	109,130	—	109,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	843	73	365	1,368	3	1,372	△1,372	—
計	74,630	13,687	2,689	18,818	109,826	676	110,502	△1,372	109,130
セグメント利益	6,454	2,574	177	1,199	10,405	405	10,811	31	10,842

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年12月29日に行われたSR do Brasil Ltda及びSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。これにより、「耐火物」セグメントにおけるのれんが5,136百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,449	13,261	3,243	18,462	104,417	677	105,094	—	105,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	880	85	337	1,381	2	1,384	△1,384	—
計	69,527	14,142	3,328	18,800	105,798	680	106,478	△1,384	105,094
セグメント利益	5,544	2,564	171	1,264	9,543	408	9,952	△9	9,942

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Gouda Refractories Group B.V.を連結の範囲に含めたことにより、「耐火物」におけるのれんが19,985百万円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、「セラミックス」としていた報告セグメントの名称を「先端機材」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、建物の一部、当社の各工場の一部、エンジニアリング事業本部各事業所の一部、一部の国内連結子会社、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間よりその他について定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、それぞれ「耐火物」で321百万円、「先端機材」で0百万円、「エンジニアリング」で5百万円、「その他」で5百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,734百万円	2,715百万円
のれんの償却額	86	179

(重要な後発事象の注記)

(子会社の吸収合併)

当社は、2025年1月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社である品川ファインセラミックス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 品川ファインセラミックス株式会社

事業の内容 ファインセラミックスの製造・販売

(2) 企業結合日

2025年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、品川ファインセラミックス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

品川リファクトリーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ファインセラミックス事業を拡大し、生産基盤の整備と生産能力の拡大に向けた設備投資を実行するにあたり、両社の経営資源や技術・人材の統合による経営の効率化を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。